

Title	新聞に関する基礎知識：朝日新聞、ハフィントン・ポストの記事の比較
Author	川瀬, 綾子
Citation	情報学. 11 卷 2 号, p.52-64.
Issue Date	2014
ISSN	1349-4511
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学創造都市研究科情報学専攻
Description	追悼論文
DOI	

Placed on: Osaka City University

新聞に関する基礎知識

-朝日新聞、ハフィントン・ポストの記事の比較-

Basic Knowledge for Newspaper and - Compare the Asahi Shimbun and the Huffington Post -

川瀬綾子†

KAWASE Ayako†

抄録：平成24年度以降、新学習指導要領での授業が始まっている。この新学習指導要領では、新聞についても明記されている。そしてNIE教育の実践報告も増えてきている。また「平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」によると児童生徒の新聞読数は前年度と比較すると減少しているものの、新聞をよく読むという児童生徒の方が平均正解率は高いと言う。しかしながら新聞を含めたマスメディアは情報環境の変化に伴い変化を余儀なくされている。特に若者の新聞離れが叫ばれ、発行部数は減少傾向にある。一方インターネットを介したニュースは読者数も増加傾向にあり、新聞社も自社ウェブサイトの強化や電子版新聞の販売へと踏み出している。またアメリカ発ニュースブログサイトのハフィントン・ポストの日本版としてザ・ハフィントン・ポスト・メディア・グループと朝日新聞が提携を結び、ウェブ公開を行っている。本稿では、アメリカ版ハフィントン・ポスト、日本版ハフィントン・ポスト、朝日新聞の記事に差異があるのかを調査し、これから学校図書館で新聞提供を行い、NIE教育を担っていく司書教諭課程及び図書館司書課程を受講する学生に新聞の何を伝えるべきなのかや、新聞の提供について考えるきっかけとしたい。

キーワード：新聞、朝日新聞社、ハフィントン・ポスト、ネットニュース、学校図書館

Keywords：Newspaper, The Asahi Shimbun Company, The Huffington Post, Internet News, School Library

1. はじめに

1.1 学校教育、学校図書館と新聞

新学習指導要領が小学校では平成 23 年度、中学校では平成 24 年度、高等学校では平成 25 年度入学生から（数学・理科は平成 24 年度入学生から）開始されている。この新学習指導要領では新聞についての記述も増え、その活用が求められている¹。表 1 は新学習指導要領解説書に明記された「新聞」というキーワードの数である²。

このような状況に日本新聞協会は「記事に対する感想・意見の記述・表明、読み比べなどの活動は新指導要領が重視する論述・レポート等の言語活動そのものであり思考力、判断力、表現力の育成につ

ながります。」と新学習指導要領中に新聞というキーワードが増加した点を大いに評価している³。そして日本新聞協会が推し進める NIE 教育も実践例を増やしている。

表 1 日本新聞協会 「新学習指導要領解説書に明記された「新聞」の数」より

小学校

国語	社会	理科	生活	家庭	道徳	総合	特活	計
19	15	2	1	1	1	2	2	43

†京都精華大学マンガ学部

中学校

国語	社会	美術	家庭	道徳	総合	特活	計
15	6	1	1	1	3	5	32

高校

総則	国語	地歴	公民	工芸	情報	商業	総合	特活	英語	計
1	5	10	3	1	8	7	1	5	15	56

※英語の15は主として英字新聞

また、「平成25年度全国学力・学習調査報告書クロス集計」4によると、新聞をよく読む児童生徒の方が国語A・B、算数数学A・Bでの正解率が高いとの報告もあり、新聞の有効性に期待されている5。

このような状況の中で、児童向けの新聞紙も多く刊行されるようになってきた。児童向けとして、「毎日小学生新聞」(毎日新聞)、「朝日小学生新聞」(朝日学生新聞)、「朝日中学生ウィークリー」(朝日新聞)、「月刊Newsがわかる」(毎日新聞)、「月刊ジュニアアエラ」(朝日新聞出版)、「読売KODOMO新聞」(読売新聞)、「15歳のニュース」(毎日新聞)やその他地方紙が刊行している新聞もある。

しかしながら、「平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」6の小学生及び中学生の新聞読状況を見ると、「ほとんど、または、全く読まない」と答えた小学生は約50%、中学生では約59%となっている。(表2)

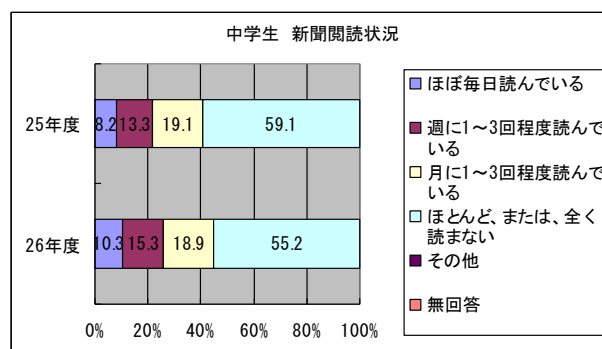
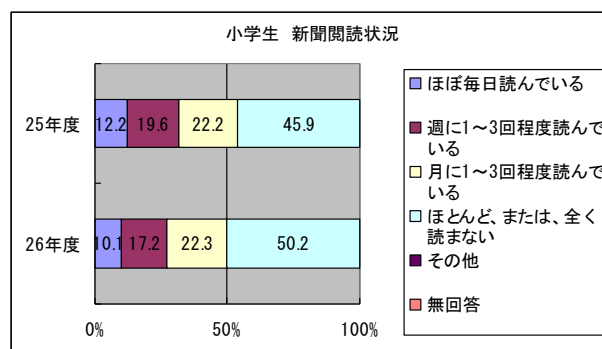
文部科学省は平成24年度からの「新学校図書館図書整備5か年計画」において5年間で学校図書館図書標準の達成を目指し、5年間で1,000億円の措置を講じることとしている。そして新学習指導要領での新聞の活用により、初めて全国の公立義務教育学校に新聞1紙を配備する経費を講じることになっている7。

しかし、全国学校図書館協議会の「学校図書館整備施策の実施状況－2014年度悉皆調査の結果(6月30日現在)－」の全国1,718市区町村を対象にした悉皆調査(回答は853教育委員会 6月30

日現在。回収率49.7%)によると、「学校図書館図書整備5か年計画」に基づく図書及び新聞の予算化状況について、1)「学校図書館図書整備5か年計画」の地方財政措置に基づき、当初予算で予算化した図書:232市区町村(27.2%)／新聞:135市区町村(15.8%)、補正予算で予算化する予定.図書:4市区町村(0.5%)／新聞:2市区町村(0.2%)、地方財政措置に関係なく独自に予算化している図書:537市区町村(63.0%)／新聞:212市区町村(24.9%)、1)～3)の無回答・その他、図書:91市区町村(10.7%)／新聞:509市区町村(59.7%)という状況である8。また、平成24年の文科省の調査では、新聞を配備している率は小学校24.5%(前年16.9%)、中学校19.0%(前年14.5%)高等学校90.1%(前年90.0%)と小学校、中学校ではかなり低いことが分かる9。

新聞の閲読数や新聞の配備はまだまだ低い現状にあるが、新学習指導要領での新聞の明記、NIE教育という中で、司書教諭や学校司書は新聞の収集・整理・保存・提供を学校図書館や、学校教育の中で担っていく必要がある。

表2 国立教育政策研究所 平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント



1.2 本稿の目的

前述のように新聞を使用した教育が求められる中、いくつかの大学の司書教諭課程、司書課程の授業の中で「新聞を読みますか？」と聞くと、大半は手を上げない。またニュースはテレビやインターネットから情報を得ることが多いと答える学生が多い。奥村によると一部では Twitter やミクシィなどの SNS での交流を通して先輩後輩が薦めるニュースを読むだけで世の中の動きを把握するという学生もいるようである¹⁰。

一方、インターネットの普及と共に情報環境が大きく変化している中で、新聞を含めたマスメディアも変化を余儀なくされている。

本稿では、マスメディアの中でも特に新聞について取り上げ、インターネットを介したアメリカのニュースブログサイト本家 The Huffington post、日本に開設されたハフィントン・ポスト日本版、その共同運営元である朝日新聞の記事について確認し記事に差異があるのか、また Yahoo! ニュースについても触れる。学校図書館はこういったメディアをどう扱うべきなのか、司書教諭や学校司書資格を得る学生に新聞について何を伝えるべきなのかを考える。

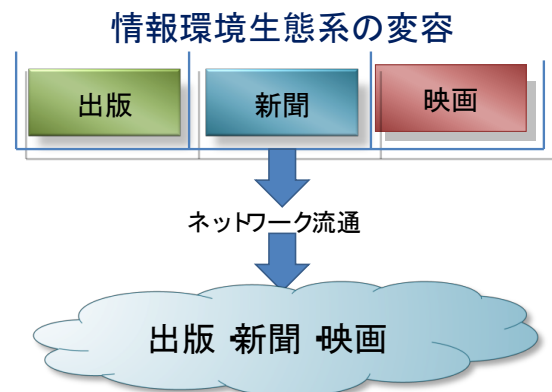
1.3 マスメディアの状況

近年「マスメディアの 55 年体制」が崩れようとしている。「マスメディアの 55 年体制とは、朝日、読売をはじめとする五つの全国紙、地域を越えた三つのブロック紙、各都道府県に一紙ずつある県紙、そして二つの大手通信社からなる新聞業界。その新聞と密接に結びついて発達した 5 系列の民放ネットワークと、戦前以来の伝統を持ち、世界最大級の放送事業者である NHK が併存する放送業界。そして新聞と放送の産業的展開を支え、コントロールもしてきた、電通・博報堂が牛耳る広告業界」¹¹を指す。そしてその崩壊の要因として業界の身動きが取れないまでの巨大化や官僚体制、不況やテレビや新聞離れ、インターネットの普及という情報環境の変化などが挙げられる¹²。

1.4 情報環境の変化とマスメディア

情報環境の変化はマスメディアの低迷だけではなく発展をももたらしている。

マスメディアは情報環境の変化により、大きく変容しようとしている。かつて、書籍・雑誌、新聞、音楽、映像等はそれぞれに生産、流通の生態系を形成し、コンテンツそのものの配布には、紙や CD 等、なんらかのメディアを媒体としてきた。しかしながら、インターネットの普及に伴いそれらはインターネット上に集約されようとしている。同様に放送系コンテンツも含めて大きな再編の時期にあり、出版、新聞、放送、通信等の垣根がネットワークに集約されることによって大きなひとつのコンテンツ産業群として形成されつつある¹³。



次に情報を利用する側の環境を見る。以下は「平成25年通信利用動向調査の結果(概要)」¹⁴の結果である。平成25年の1年間にインターネットを利用したことがある人は1億44万人となり、人口普及率 82.8%となっている。同年1年間の端末別インターネット利用状況の上位3位は「自宅のパソコン」が 58.4%、「スマートフォン」は42.4%、「自宅以外のパソコン」 27.9%となっている。個人の情報通信機器の普及状況は機器別に、「携帯電話」 38.9%、「スマートフォン」 39.1%となっている。6～49歳の各年齢階層では「スマートフォン」が「携帯電話」の普及率を上回り、20～29歳の年齢階層では「スマートフォン」の普及率が「自宅のパソコン」の普及率を上回っている。

次にインターネット接続の個人の利用目的は以下の表3の通りである。

表3 総務省平成25年通信利用動向調査の結果（概要）家庭内・家庭外からのインターネットの利用目的・用途（個人）（複数回答）（平成25年末）

	家庭内全体 (n=28,075)	家庭外全体 (n=20,040)
電子メールの送受信(メールマガジンは除く)	69.9	69.4
メールマガジンの受信(無料のもの)	32.8	25.7
ホームページ・ブログの閲覧、書き込み	35.9	29.0
企業・政府等のホームページ・ブログの閲覧、書き込み	25.9	21.8
個人のホームページ・ブログの閲覧、書き込み	21.4	14.5
自分のホームページ・ブログの開設・更新	5.9	4.4
ソーシャルメディアの利用	44.0	49.9
電子掲示板(BBS)・チャットの利用	5.4	4.3
無料通話アプリやボイスチャットの利用	23.9	23.9
動画投稿・共有サイトの利用	48.4	40.2
ラジオ、テレビ番組、映画などのオンデマンド配信サービスの利用	17.9	9.8
ウェブアルバムの利用	5.5	3.7
オンラインゲームの利用	19.6	14.1
クイズ・懸賞応募、アンケート回答	13.7	6.7
地図・交通情報の提供サービス(無料のもの)	44.1	40.5
天気予報の利用(無料のもの)	45.5	38.6
ニュースサイトの利用	37.2	32.1
辞書・事典サイトの利用	21.9	19.4
電子ファイルの交換・ダウンロード(P2P、FTPなど)	5.0	4.6
商品・サービスの購入・取引(計)	57.2	29.1
商品・サービスの購入・取引(金融取引及びデジタルコンテンツ購入を含む)	54.1	27.3
金融取引(インターネットによる銀行・証券・保険取引など)	9.2	4.4
商品・サービスの購入・取引(デジタルコンテンツ購入を含み金融取引を除く)	52.7	26.2
デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の購入・取引	31.2	17.5

商品・サービスの購入・取引(金融取引及びデジタルコンテンツ購入を除く)	48.0	21.1
インターネットオークション	11.5	5.1
電子政府・電子自治体の利用(電子申請、電子申告、電子届出)	3.1	1.8
その他	2.8	2.8

1.5 Yahoo!ニュースの存在

先述したように、ニュースはテレビやインターネットで見るという学生が多くなってきている。そのような中で、見逃せない存在として Yahoo! ニュースや Google ニュースがある。ここでは、Yahoo!ニュースに焦点を当てる。

ヤフージャパンは1996年7月からYahoo!ニュースを提供している。現在では、「ニュース」、「経済」、「エンタメ」、「スポーツ」、「その他(国内、国際、IT、科学、地域)」をカテゴリーとし、様々なニュースを掲載しており、170以上の媒体のニュースを提供している。Yahoo!のトップページにこのコンテンツがあるため利用しやすい。新聞社としては記事の掲載拒否をするよりも、貼られているリンクにより利用者が新聞社のサイトにアクセスしてもらうことによって広告収入の増加を目指している。

また、毎日、産経、読売3紙の過去記事2年分、記事総数140万件の記事見出しと本文が検索できるという新聞記事横断検索という有料コンテンツも作成している。

Yahoo! Japanによる2014年6月発表資料では月平均43億8千万ページビュー、7930万ユニークユーザを誇っている¹⁵。

9月13日15時現在のYahoo!ニュースのアクセス数(6時間以内)を元に集計された結果の上位5位は以下の通りであった。

- 1位: 激ヤセ”高橋みなみ栄養失調だった、西川貴教サポート宣言「必ずや健康体に」
- 2位: 「全盲少女にも非があったのでは」 白杖につまずき蹴った加害者に理解を示す心ない人たち
- 3位: “落書き”江角マキコ 急転謝罪もう1つの理由

4位：広岡達朗氏が痛烈批判 首位独走巨人に「優勝の資格なし」

5位：オリックス ギニア人ハーフ高校生指名へ群抜く身体能力評価

検索した時点では、政治や国際情勢がアクセストップではなく、芸能関係がよく閲覧されているようであった。このアクセス数に関しては、2009年5月のデータとして「エンタメ 31%、国内 17%、スポーツ 16%、地域 14%、経済 11%、海外 7%、サイエンス 2%、コンピュータ 2%」と Yahoo!ニュースを手掛けていた奥村は著書で記している¹⁶。

一方の新聞紙はどのような読まれ方をしているのであろうか。元毎日新聞常務取締役の河内は「少なくとも私が毎日新聞社で勤務していた時代、目にしたあらゆる統計で、読まれるトップ項目は「テレビ番組表」、次いで「社会面」「地域面」「家庭面」と定番が続き、「国際面」は常に最下位で、5～7%台だった(調査には回答者の"見栄"が反映するから、実際はもっと低いだろう。)」と述べている¹⁷。つまりはインターネットニュースも新聞紙も読まれ方に大差はないのである。

Yahoo!ニュースのメリットとして、新聞紙よりも情報が速い、新聞紙面には載らないようなニュースも閲覧できる、リンク機能により関連情報にワンクリックで辿りつけるといった点にある。

学校図書館としてはリンクに頼らずとも自ら欲しい情報を収集できるような情報リテラシー教育の育成も必要となろうが学校教育でも未知の情報を得るきっかけともなり得るのではないだろうか。

1.6 現代新聞の歴史と現状

日本の新聞には一般総合紙と呼ばれる全国紙、ブロック紙、地方紙や地域紙がある。一般総合紙以外には業界紙、各種団体紙、政党・政治団体新聞、宗教団体新聞等の専門紙、地域単位で発行される広告収入を基にしたタブロイド版のコミュニティペーパー、スポーツ新聞、タブロイド紙、児童向け新聞、外国語新聞等が刊行されているが、ここでは一般総合紙の歴史と現状についてのみ触れる。

日本の新聞が本格的に展開したのは取材報道の自由と印刷技術の近代化がもたらされた明治時代

からとされている¹⁸。

日本で初めて刊行された日本語の日刊新聞は1871年1月28日(明治3年12月8日)創刊の『横浜毎日新聞』とされている¹⁹。その後明治から昭和初期にかけて日刊新聞は増加し、37年末には日刊紙発行社数は全国で1208社となっていた。

その後、太平洋戦争勃発とともに情報統制と紙資源の節減を目的とした新聞事業令による新聞統合が行われたために新聞社数は全国紙と1県紙の計55社となり、全国紙の統廃合も進んだ²⁰。

知識の伝達のために作られていった新聞は、明治政府の反政府運動の取り締まりとともに言論の統制を受けるようになっていった。そして戦中には戦争を称賛、軍国主義を扇動する記事を書くようになっていった²¹。

現在、日本全国に販売路を設けている全国紙には、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞の5紙がある。

全国紙よりも範囲が狭く、北海道及び複数の県で販売される新聞をブロック紙と呼び、ブロック紙3社連合を構成する北海道新聞、中日新聞、西日本新聞及び河北新報と中国新聞がある。

地方紙は、「おもに1つの府県を発行エリアとして販売する新聞」²²であり、1府県1紙が多い。

地域紙は地方紙よりも規模が小さく複数の市や町で販売されている新聞である。

2014年現在では日本新聞協会に加盟している新聞社は104社、通信4社、放送22社となっている。

新聞の発行部数は年々低迷しており、2013年の発行部数は43,126,362部、1世帯あたり0.86部となっている。(表4)

表4：新聞の発行部数(日本新聞協会)

年	一般紙	世帯数	1世帯あたり部数
2000年	47,401,669	47,419,905	1.13
2001年	47,559,052	48,015,251	1.12
2002年	47,390,027	48,637,789	1.09
2003年	47,282,645	49,260,791	1.07
2004年	47,469,987	49,837,731	1.06
2005年	47,189,832	50,382,081	1.04

2006年	47,056,527	51,102,005	1.02
2007年	46,963,136	51,713,048	1.01
2008年	46,563,681	52,324,877	0.98
2009年	45,659,885	52,877,802	0.95
2010年	44,906,720	53,362,801	0.92
2011年	44,091,335	53,549,522	0.9
2012年	43,723,161	54,171,475	0.88
2013年	43,126,352	54,594,744	0.86

新聞の発行部数減少の背景には、テレビやインターネットでもニュースが入手可能であるという点もあるのではないだろうか。

13歳から69歳を調査対象とした『平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』の結果によると、主なメディアの平均利用時間は、平日ではテレビ(リアルタイム)視聴168.3分、ネット利用77.9分、新聞閲読が11.8分となっている。この新聞閲読はインターネット上のニュース記事を含んでいない点には留意するべきである。

また、「新聞・ニュースサイトの利用率(複数回答)は、全体では通常の紙の新聞が65.8%で最も高く、Yahoo!ニュースなどのポータルサイトのニュース配信が31.8%と続く。ただし、20代では両者が逆転している。最も利用する新聞・ニュースサイトについても、同様の傾向。新聞社が提供するニュースサイトの利用率は、無料のサイトは20代が11.2%で最も高い。有料のサイトは最も高い40代で2.4%と利用が伸びていない様子が窺える。」としている²³。

2003年、2005年に宇都宮大学の大学生に行った調査結果によると新聞をよく読むと答えた大学生は15%~20%であり、下宿であると購読者は20%となっている。新聞を読まない理由としてはテレビやインターネット、ラジオで情報を得るため、面倒くさいから読まないという理由が挙げられていた。スマートフォン等の普及に伴いインターネットで情報を得るという結果は更に増加しているものと予測できる²⁴。

上記の調査結果の通り、新聞を読まなくても情報を入手しやすい時代となっている。例えばNHKや民放局TVのニュース番組の視聴により

ニュースを観ることも可能である。更にインターネットの発展とともにネットニュースも普及し、利用者数を伸ばしている。各新聞社が発信する新聞社の無料ウェブサイトやデジタル版の新聞配信、データベースだけでなく、Yahoo!トップページを開くと表示されるニュースやGoogleのGoogleニュース、スマートフォンでダウンロードして閲覧できるスマートニュース等やニコニコニュース等やNAVERまとめもある。また一般個人等がインターネット上で公開するホームページやBlog、Twitter等もある。

1.7 記事の中立性と各社のカラー、記者クラブ、通信社

国民の「知る権利」を守るために、新聞社は「新聞倫理綱領」を定め、自らを律している。綱領は、「自由と責任」、「正確と公正」、「独立と寛容」、「人権の尊重」、「品格と節度」の5つの柱で構成されている。「正確と公正」には「新聞は公正な言論のために独立を確保する。あらゆる勢力からの干渉を排するとともに、利用されないよう自戒しなければならない。他方、新聞は、自らと異なる意見であっても、正確・公正で責任ある言論には、すすんで紙面を提供する。」と記されている²⁵。

中立性を謳ってはいるものの、新聞はその新聞社のカラーを論調で映している。例えば安全保障や原子力・エネルギー政策に関して全国紙5紙では「毎日、朝日」と「読売、産経、日経」の二極化となり、論調が異なっている²⁶。

また、政治に関しては安倍政権下では、新聞社との単独会見、重要ニュースは1社にだけ提供するという形をとっている²⁷。このような体制は新聞社の倫理観と合致するのであろうか。

新聞紙面では政治や経済等の記事に関しては、日本記者クラブによる発表が散見される。

この日本記者クラブとは、大手のメディアが中心となった政府や行政機関、団体等に出入りする記者たちの自主的な組織とされており、2011年には公益社団法人となっている。日本記者クラブは自らの団体を「人々の『知る権利』に資するジャーナリズム活動の拠点」としている²⁸。2012年現在、会員数は192社、2491人となっている²⁹。

しかし、閉鎖的な状況であり、一定の資格を持

たないメディアやジャーナリストは参加出来ず、日本記者クラブ加盟記者同士のメモの交換や、摺り合わせ、官との癒着等の問題もはらんでいる³⁰。更に共同通信社の記事の切り貼りも目立つようになってきている。

1.8 新聞の再販制度、戸別配達制度

新聞の販売に対しては、図書と同様に再販制度の対象となっており、定価販売が可能となっている。公正取引委員会は幾度と見直しを必要としたが、日本新聞協会からは反発を続けている。

日本の新聞の発行部数と普及率が高い理由として戸別配達制度が挙げられる。2013年の日本新聞協会の調査結果によると、戸別配達は95.08%、即売4.43%、郵送0.04%、その他0.45%となっている。日本の新聞は戸別配達制度により「必要である」「まあ必要である」を合わせると87.8%と高い評価を得ている³¹。新聞販売店は一般的に新聞を発行する本社から独立した企業で、新聞社と契約して新聞を配達している。折り込み広告は新聞販売店の収入となる³²。

しかしながら、新聞を購読しない世帯の増加以外にも新聞の電子化の流れで新聞販売店は窮地に立たされる可能性も高く方向転換やサービスの向上が急務となろう。

1.9 新聞の広告

新聞社の収入は新聞を購読してもらう以外に大きな収入として広告費がある。しかしながら新聞の広告費は減少傾向にある。新聞広告費は2013年では6,170億円であり前年比98.8%となっている³³。

広告収入は大きな収入源ではあるが、ここにも規定を設けている。日本新聞協会は新聞広告倫理綱領、新聞広告掲載基準を設けている。倫理綱領は以下のように定められている³⁴。

本来、広告内容に関する責任はいつさい広告主（署名者）にある。しかし、その掲載にあたって、新聞社は新聞広告の及ぼす社会的影響を考え、不当な広告を排除し、読者の利益を守り、新聞広告の信用を維持、高揚するための原則を持つ必要がある。

ここに、日本新聞協会は会員新聞社の合意にもとづいて「新聞広告倫理綱領」を定め、広告掲載にあたっての基本原則を宣言し、その姿勢を明らかにした。もとより本綱領は会員新聞社の広告掲載における判断を拘束したり、法的規制力をもつものではない。

このように日本新聞協会に加盟する新聞社は広告にも厳しい倫理観を求められる。しかしながら、自社の批判を書いた広告を掲載したり、クライアントの批判を新聞社は遠慮なく堂々と記事にすることはできるのであろうか。新聞社の力量が試される。

1.10 新聞とテレビ

全国紙を発行する新聞社は、自社企業やグループ企業を通じてテレビ局との繋がりが強い。朝日新聞は朝日・テレ朝グループであり、テレビ朝日、読売新聞は読売・日テレグループであり、日本テレビ、毎日新聞は毎日TBSグループとしてTBSテレビ、産経新聞はフジ・サンケイグループでフジテレビ、日本経済新聞は日経グループでテレビ東京を系列に持っている。このようにグループ会社となっているため、各新聞社と各テレビ局の報道の方向性は似通ってくることは予測できる。

1.11 小考察

この章では、新聞社、新聞紙面の状況について取り上げた。新聞社は情報環境の変化にもがきながら読者の確保、記事の充実を考えている。そして新聞社は高い倫理観を求められ、正義感に基づき紙面を校正していることが分かる。その反面、記者クラブや共同通信社による記事の多様も散見されたり、記者クラブそのものの存在のためにマスメディアは腐敗しているとも言われている。更にメディアのコングロマリット化とニュースに独自性が失われつつあるのかもしれない。

また、ネットニュースが普及する中で、切り売りを拒む新聞社は“EPIC2014”³⁵のように「新聞社は抵抗するためにオフラインに至った」というような事態にならぬよう共存共栄関係を目指さなくてはならない。

2. 朝日新聞、ハフィントン・ポストの記事

この章では新聞社の記事の差異について、アメリカで創設されたハフィントン・ポスト、朝日新聞と協力関係を結んでいるハフィントン・ポスト日本版、朝日新聞に注目していく。

本稿では、「集団的自衛権」(right of collective self-defense)の記述に差異があるのかを3社の記事から確認する。尚、ハフィントン・ポストでは2014年9月16日現在朝日新聞による「従軍慰安婦問題」「吉田調書問題」は取り上げられていなかった。

2.1.1 ハフィントン・ポスト

ハフィントン・ポストはリベラル派のアリアナ・ハフィントンが2005年にアメリカで創設した無料のインターネット新聞である³⁶。当初はブログとして誕生したが、2011年にはAOLに3億1500万ドルで買収されるほどの大きな存在となっていた。現在では月間おおよそ5千万人が利用している。中身は他の新聞社などをアグリゲートしたものと、独自取材記事、一般市民ジャーナリストの投稿、オバマ大統領などの大物政治家などの投稿となっている。また、2012年にはピューリッツァー賞を受賞しており、見過ごせない存在となっている³⁷。更に、一般市民ジャーナリストによる記事には新聞やテレビ記者が暴けなかった特ダネも掲載されている³⁸。

新聞紙面との大きな差はインターネット上の記事であるために文字数に制限は無い。またコメントを残すことも出来るので、論争を巻き起こすことも可能である。また、2010年には読者に対して表彰制度を与え繋がりを維持する努力をしている。

2012年からはネット放送局“Huffpost Live”を開設している³⁹。

アメリカ版以外には、イギリス版、カナダ版、フランス版、スペイン版、イタリア版、日本版、マグリブ版、ドイツ版、ブラジル版、韓国版が開設されており、年々増加している。

アメリカ版では、Front Page、Politic、Business、Entertainment、Tech、Media、Worldpost、Healty Liing、Comedy、Huffpost Lie、All Sectionsがバナーとしてあり、All Sectionを見ると、News

には、Politics、WorldPost、Business、Small Business、Money、Media、Sports、Education、Crime、Weird News、Good Newsの計10項目があり、Entertainmentには、Entertainment、Celebrity、Comedy、Arts & Culture、Books、TVの計6項目、Life & Styleには、Healthy Living、GPS for the Soul、Style、Home、Taste、Weddings、Travel、Parents、Divorce、Huff/Post 50、Marlo Thomas、OWNの計12項目、Tech & ScienceにはTech、Science、Green、TEDWeekends、Codeの計5項目、VoicesにはWomen、Black Voices、Latino Voices、Voces (en español)、Gay Voices、Religion、College、Teen、Impactの計9項目、LocalにはChicago、DC、Denver、Detroit、Hawaii、Los Angeles、Miami、New York、San Franciscoの計9項目があり、細分化された幅広い内容を扱っている。また、Facebook、Twitterの公開やYoutubeにチャンネルも持っている。

2.1.2 ハフィントン・ポスト集団的自衛権に関する記事

2014年5月15日(7月15日更新)、AP通信による”Shinzo Abe To Seek Greater Military Role For Japan”という記事を掲載している。ここでは、安倍首相のコメントと憲法9条について、アメリカのスタンスを以下のように示している。”The United States backs Abe's push for a larger military role, as it wants Japan to bear a greater burden of its own defense.”また戦争をしかけるためのものではないこと、中国との軋轢について掲載している。

2014年7月14日PEARL HARBOR, Hawaii (AP)による”At RIMPAC, Japan And U.S. Admirals Say Naval Cooperation Deepening”では、日米海軍の協力について、現在の憲法ではアメリカが攻撃されても日本は助けに行かないと説明している。またハリス長官のコメントとして”I think that's a bold decision, a landmark decision, and I welcome anything that would bring us even closer together — and this certainly will,”と肯定的な見解を紹介している⁴⁰。

2014年7月27日の小池百合子(自民党)の”Why Changing Japan's Pacifist Constitution

Will Promote Peace in Asia”を掲載している。ここでは日本がなぜ集団的自衛権の行使を行おうとしているのか、軍国主義の回帰では無いと伝えている⁴¹。

2014年7月31日の元アメリカ海軍司令官のRobert J. Natterの”Japan's Increased Defense Posture Is a Welcome Change That Strengthens the U.S. Alliance and Security”というブログ記事では、日本の姿勢を肯定的に捉えている⁴²。

2014年8月7日のジョセフ・ナイ（ハーバード大学特別功労教授）による”Japan's Robust Self-Defense Is Good for Asia”という記事では、日本は自国を守るには脆弱であること、中国との軋轢を説明し、以下のように結論付けている。”For Japan, becoming an equal partner in its alliance with the US is essential to securing its regional and global standing. To this end, Abe's modest step toward collective self-defense is a step in the right direction.”⁴³

このようにハフィントン・ポストでは、集団的自衛権に関しては肯定的に捉えた記事が多く散見される。これはアメリカ政府が集団的自衛権を歓迎していることとも関係しているのかもしれない。

2.2.1 ハフィントン・ポスト日本版

2013年5月にはアジアでは最も早く進出した日本版が登場した⁴⁴。ハフィントン・ポストを運営するザ・ハフィントン・ポスト・メディア・グループと朝日新聞が出資した合弁会社が日本版の運営を行っている。元編集長の松浦は従来のニュースとの差異として「ニュースやブログを土台に、ユーザーのポジティブな意見交換を目的の一つにしている」ことにあると述べている⁴⁵。

現在では、Front page、政治、経済、国際、社会、テクノロジー、ライフスタイル、スポーツの項目があり、その下段にWORK and LIFE、キャリア、ワールドカップ、集団的自衛権、未来のつくりかた、ウクライナ情勢、3.11 東日本大震災、エンタメ、記事アーカイブがあり、アメリカ版ほどは細分化されていない。また、Facebook、Twitterは公開している。集団的自衛権や3.11 東日本大震災等は日本で重要とされているキーワー

ドであることが分かる。

「国内のニュースサイトとしてはトップ級の月間約1千万人が訪れている。」⁴⁶としている。

開設1年となった2014年5月にはシンポジウムとしてケネディ駐在大使をゲストとした女性の働き方や子育てに焦点をあてたトークイベントを開催した⁴⁷。

2.2.2 ハフィントン・ポスト日本版集団的自衛権に関する記事

この項では、ハフィントン・ポスト日本版が集団的自衛権についてどのような記事とブログを取り上げたのかいくつかを紹介する。

2014年6月23日朝日新聞デジタルからのアグリゲート記事では、「内閣支持率、発足以来最低の43%に 朝日新聞世論調査」という中で「安倍首相がめざす集団的自衛権の行使容認をめぐる政権での議論が「十分だ」と答えた人は9%で、「十分ではない」の76%が大きく上回った。」としている⁴⁸。

2014年6月30日のThe Huffington Postからの記事「「安倍政権への抗議で焼身自殺はかる」海外メディアの報道を比較」では、フィナンシャル・タイムズ（イギリス）、BBC（イギリス）、ニューヨーク・タイムズ（アメリカ）、ワシントン・ポスト（アメリカ）、アルジャジーラ・アメリカがどのようにこの事件を報じたかを報告している⁴⁹。

2014年7月1日（8月30日更新）の中嶋聡による「集団的自衛権の容認によって日本が失うもの」では、集団的自衛権は「同盟国のために他の国で戦争をする権利」とし、批判している。

2014年7月4日（9月3日更新）の中妻じょうた（板橋区議会議員（民主党））の「集団的自衛権不要論は、相手の立場に立って。」では7月1日に憲法解釈を変更することによって閣議決定された集団的自衛権の行使について「立憲主義を有名無実化するこの暴挙に、私は断固反対です。」と自身の意見を述べている⁵⁰。

また2014年7月3日The Huffington Postはアメリカのメディアはどう集団的自衛権についてどう伝えているのかも記事にしている⁵¹。

2014年7月4日のThe Huffington Postからの「内閣支持率、50%を切る 特定秘密保護法の

成立時より高い」というタイトルで集团的自衛権の閣議決定後支持率が 4.3 ポイント下がったとしている⁵²。

集团的自衛権について意見を述べている記事は反対派のものである。本家アメリカのハフィントン・ポストとは論調が異なっていることが分かる。

2.3.1 朝日新聞

5 大全国紙である朝日新聞は 1879 年 1 月 25 日に創刊された⁵³。『The Asahi Shimbun Media Data 2014』によると、朝刊の販売部数は 7,612,337 部と、朝刊の世帯普及率は約 13.60%となっている⁵⁴。

今年に入って従軍慰安婦問題、吉田調書問題で揺れる朝日新聞であるが、(bing で検索すると予測検索で 朝日新聞スペースとすると、朝日新聞廃刊 可能性 と一番に表示される 2014 年 9 月 4 日現在。) 木村社長は 9 月 11 日に記者会見を開き、吉田調書記事の取り消しと謝罪を行った。

ジャーナリストの池上彰は朝日新聞に「池上彰の新聞ななめ読み」を連載しており、そのコラムに朝日新聞従軍慰安婦報道批評を取り上げようとしたところ、掲載を拒否され大きな問題となった。

2014 年 9 月 12 日には本紙 1 面に「本社、記事取り消し謝罪」「みなさまに深くおわびします」と謝罪を掲載した⁵⁵。同様に朝日新聞 DIGITAL 版にも「みなさまに深くおわびします 朝日新聞社社長」を掲載した⁵⁶。

2.3.1 朝日新聞集团的自衛権に関する記事

ここでは朝日新聞の集团的自衛権に関する記事をいくつか紹介する。

2013 年 12 月 18 日朝刊の社説「安倍政権の安保戦略 平和主義を取り違えるな」では、「戦後の平和主義は足もとから崩れる」と集团的自衛権を真っ向否定している⁵⁷。

2014 年 2 月 21 日朝刊では 1 面記事「集团的自衛権、走る首相 憲法解釈変更「閣議決定で」」では「解釈改憲を閣議決定で行う考えや、自衛隊法改正にまで言及するほどの前のめりぶりだ」と事実報道だけでなく穏やかな批判をしている⁵⁸。

同日 2 面では、「(時時刻刻) 安倍首相、危うい独走 集团的自衛権答弁、与党も懸念」という記

事で海外のメディアも批判的に捉えており、歴史修正主義に基づくナショナリズムだと伝えている⁵⁹。

それ以降も積極的に紙面で集团的自衛権の批判を続けている。

このようにハフィントン・ポスト、ハフィントン・ポスト日本版、朝日新聞では協力関係を結んでいても報道に差が生じている。尚、集团的自衛権については日本国内の新聞社でも意見が分かれている⁶⁰。

7. まとめ

本稿では、新聞を読む読者の状況やメディア環境の変容、新聞の状況について取り上げた。

新聞は各社により記事の取り上げ方も異なるし、バイアスも存在している。またインターネット上のニュースブログサイトや Yahoo!ニュースのようなニュース閲覧サイトも無視できないものとなっている。

学校図書館は情報源となる新聞紙を含めた様々な資料を提供する義務がある。しかし、利用者となる児童生徒、教職員へ提供する資料自体に間違いがあると混乱をきたしてしまう。故に 1 つの情報源に頼るといった状況は控えるべきである。

新聞を購読しない家庭も増加する中で、学校図書館は 1 紙だけを収集するという状況で果たして良いのだろうか。またインターネット上のニュースサイトを無視しても良いのだろうか。それで本当に NIE 教育と言えるのだろうか。インターネット上のニュースは新聞紙で取り上げられなかったニュースを見て物事を考える機会にもなるだろう。残念ながら、学校図書館に児童生徒が使用可能なコンピュータを整備している学校の割合は、小学校 38.7%、中学校 35.5%、高等学校 69.1%とまだまだ低い状況にあり、インターネットにアクセスできるコンピュータとなると尚更低くなる⁶¹。情報環境の整備が待たれる。

そしてデータベースを契約しているのであれば、その検索についても指導するべきである。例えば朝日新聞が提供している聞蔵Ⅱデータベースであるが、キーワード検索で「朝日新聞 従軍慰安婦」と入力すると 8 件ヒットする。一方、「朝日新聞 慰安婦」と入力すると 36 件ヒットする。(2014

年9月4日現在) このように慰安婦問題を取り扱っているものであってもキーワードの入力の方法によって検索結果が異なることにも注意が必要である。

司書教諭や学校司書はそのいずれをも情報源として児童生徒及び教職員へ提供する必要がある。そしてそれらを活用してこそメディアリテラシー能力の育成、本来あるべきNIE教育となるのではないだろうか。

さいごに

新聞について考える機会を下さった南徹さんに厚くお礼申し上げます。南さんとは大阪市立大学創造都市研究科の授業でお会いしたのが交流のきっかけでした。入学年度は違いましたが、ワークショップやその後の反省会などで度々ご一緒していました。定年退職後、更に勉強したいと来られた南さんは熱心に学ばれ、いつも楽しそうにされていました。思い出すのは笑顔の南さん、「俺の新聞とかYahoo!ニュースなどのニュースの読み方は人とはちょっと違うぞ」と語られていたことです。また非常勤講師をされていた先の学生が「南先生は新聞を語るととても熱い」と言っていました。南さんが新聞にかけられてきた想いを少しでも学生に伝えられるよう私も努力したいと思えます。

参考文献

- 1 例えば、日本新聞協会では各校種の新学習指導要領で新聞が教科においてどのような箇所記述されているか具体的に表わしている。日本新聞協会「学習指導要領・解説書における「新聞」に関連する記述 小学校」http://nie.jp/study/pdf/youryou_primary.pdf (2014年9月21日確認)
- 2 日本新聞協会「学習指導要領・解説書における「新聞」に関連する記述 中学校」http://nie.jp/study/pdf/youryou_junior.pdf (2014年9月21日確認)
- 3 日本新聞協会「学習指導要領・解説書における「新聞」に関連する記述 高等学校」http://nie.jp/study/pdf/youryou_high.pdf (2014年9月21

- 日確認)
- 日本新聞協会「学習指導要領・解説書のNIEに関する記述」http://nie.jp/study/pdf/youryou_nie.pdf (2014年9月21日確認)
- 2 日本新聞協会「新学習指導要領とNIE」<http://nie.jp/study/> (2014年9月21日確認)
- 3 前掲2)
- 4 文部科学省・国立教育政策研究所『平成25年度全国学力・学習調査報告書クロス集計』2013年12月
http://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/data/research-report/crosstab_report.pdf (2014年9月21日確認)
- 5 日本新聞協会「新聞読む子供、正答率高く 学力テスト文科省分析 閲読習慣と相関関係」
http://www.pressnet.or.jp/news/headline/131225_3504.html (2014年9月21日確認) 新聞を読んでいるから正解率が高いというよりも寧ろ新聞を読ませるような家庭環境下にあるからではないだろうか。
- 6 国立教育政策研究所「平成26年度全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」2014年8月
<https://www.nier.go.jp/14chousakekkahoukoku/hilights.pdf> (2014年9月21日確認) 尚、新聞についてのアンケートは平成25年度から開始された。
- 7 文部科学省「平成24年度からの学校図書館関係の地方財政措置について」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/fieldfile/2012/03/06/1317831_3.pdf (2014年9月21日確認)
- 8 全国学校図書館協議会「学校図書館整備施策の実施状況」<http://www.j-sla.or.jp/material/research/post-45.html> (2014年9月21日確認)
- 9 文部科学省『平成24年度「学校図書館の現状に関する調査」結果について(概要)』2013年3月
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/_icsFiles/fieldfile/2013/05/16/1330588_1.pdf (2014年9月21日確認)
- 10 奥村倫弘『ヤフー・トピックスの作り方』光文社2010年 p167-168
- 11 水越伸『改訂版 21世紀メディア論』放送大学教育振興会2014年 p68
- 12 前掲11)
- 13 川瀬綾子他「情報環境生態系の変容と次世代図書館システム」『図書館界』65巻2号2013年 p152-160
- 14 総務省『平成25年通信利用動向調査の結果(概要)』平成26年6月27日発表
http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/140627_1.pdf (2014年9月21日確認)
- 15 ヤフー『Yahoo! JAPAN 媒体資料2014年6月改訂版』2014年6月 p7
<http://marketing.yahoo.co.jp/download/> (2014年9月21日確認)
- 16 前掲10) p106-107
- 17 マイナビニュースコラム 河内孝「メディアの革命35」

- <http://news.mynavi.jp/column/media/035/> (2014年9月21日確認)
- 18 柳澤伸司『新聞教育の原点』世界思想社 2009年 p1-54
- 19 日本新聞博物館「収蔵資料 29 横浜で生まれた新聞」
http://newspark.jp/newspark/works/shiryoku/pdf/c_29.pdf (2014年9月21日確認)
- 20 藤竹暁編著『図説日本のメディア』NHK出版 2012年 p34-35
- 21 山中恒『少国民戦争文化史』辺境社 2013年
酒井信彦『虐日偽善に狂う朝日新聞-偏見と差別の朝日の思考と精神構造-』日新報道 2013年
前坂俊之「太平洋戦争下の新聞メディア(<特集>戦時におけるメディアと権力:日本を中心として)」マス・コミュニケーション研究 66号 2005年 p5-19
http://ci.nii.ac.jp/els/110002954340.pdf?id=ART0003310727&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1411046548&cp= (2014年9月21日確認)
- 22 前掲 20) 茂木崇第1部「情報の組織的伝達と拡散」NHK出版 2012年 p42
- 23 総務省 情報通信政策研究所
『平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査<速報>』2014年4月
http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2014/h25mediariyou_1sokuhou.pdf (2014年9月21日確認)
- 24 片桐雅義「大学生の新聞に対する態度-宇都宮大学生を対象として-」『宇都宮大学国際学部研究論集』22号 2006 p181-186
<http://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/bitstream/10241/6889/1/KJ00004824240.pdf> (2014年9月21日確認)
- 25 日本新聞協会「新聞倫理綱領」
<http://www.pressnet.or.jp/outline/ethics/> (2014年9月21日確認)
- 26 徳山喜雄『安倍官邸と新聞「二極化する報道」の危機』集英社 2014年
- 27 前掲 25) p9
- 28 日本記者クラブ「日本記者クラブについて」
<http://www.jnpc.or.jp/outline/about/jnpc/> (2014年9月21日確認)
- 29 日本記者クラブ『ガイドブック』p2
<http://www.jnpc.or.jp/files/2012/08/2012-wabun.pdf> (2014年9月21日確認)
- 30 例えば上杉は日本のメディアの腐敗の根源が日本記者クラブであると痛烈な批判をしている。
上杉隆『ジャーナリズム崩壊』幻冬舎 2008年
上杉隆『記者クラブ崩壊-新聞・テレビとの200日戦争』小学館 2010年
上杉隆『新聞・テレビはなぜ平気で「ウソ」をつくのか』PHP研究所 2012年
前掲 20) p50-51
- 31 日本新聞協会「新聞広告データアーカイブ戸別配達制度の必要性」
<http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/read/data12.html> (2014年9月21日確認)
- 32 前掲 20) p61-62
- 33 電通『日本の広告費 2013年』
http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2013/media2.html (2014年9月21日確認)
- 34 日本新聞協会新聞広告倫理綱領/新聞広告掲載基準
<http://www.pressnet.or.jp/outline/advertisement/> (2014年9月21日確認)
- 35 例えば以下に EPIC2014 の紹介がされている。Impress R&D 「"Google+Amazon=Googlezon"の出現を予言するムービー「EPIC2014」を読み解く」2008年4月11日
<http://i.impressrd.jp/e/2008/04/11/482> (2014年9月21日確認)
- 36 Huffington Post
<http://www.huffingtonpost.com/?country=US> (2014年9月21日確認)
- 37 牧野洋『メディアのあり方を変えた米ハフィントン・ポストの衝撃』アスキー・メディアワークス 2013年
- 38 池尾伸一『ルポ米国発ブログ革命』集英社 2009年 p64-69
- 39 Huffpost Live
<http://live.huffingtonpost.com/#r/segment/kids-talk-about-boogers-quantum-theory-armpit-farts-and-scary-movies/5409cd3278c90aec2900049e> (2014年9月16日確認)
- 40 Huffington Post "At RIMPAC, Japan And U.S. Admirals Say Naval Cooperation Deepening"
http://www.huffingtonpost.com/2014/07/14/rimpac-japan-us-naval-cooperation_n_5585860.html (2014年9月16日確認)
- 41 Huffington Post "Why Changing Japan's Pacifist Constitution Will Promote Peace in Asia"
<http://www.huffingtonpost.com/news/japan-constitution/> (2014年9月16日確認)
- 42 Huffington Post "Japan's Increased Defense Posture Is a Welcome Change That Strengthens the U.S. Alliance and Security"
http://www.huffingtonpost.com/robert-j-natter/japans-increased-defense_b_5638651.html (2014年9月16日確認)
- 43 Huffington Post "Japan's Robust Self-Defense Is Good for Asia"
http://www.huffingtonpost.com/joseph-nye/japan-self-defense_b_5658883.html (2014年9月16日確認)
- 44 ハフィントン・ポスト 日本版
<http://www.huffingtonpost.jp/news/hafintonposutonipponban/> (2014年9月11日確認)
- 45 朝日新聞 2013年11月27日朝刊 15面「The Huffington post から ブログが開く次世代の意見交換」
- 46 朝日新聞デジタル 『ハフポスト 日本版、創刊1年の催し ケネディ大使も祝辞』2014年5月28日
- 47 朝日新聞 2014年5月28日朝刊 27面「ハフポスト開設1年の催し」
- 48 ハフィントン・ポスト 日本版「内閣支持率、発足以来最低の43%に 朝日新聞世論調査」

- http://www.huffingtonpost.jp/2014/06/23/naikaku-sijirit-su_n_5520216.html (2014年9月14日確認)
- 49 ハフィントン・ポスト日本版「「安倍政権への抗議で焼身自殺はかる」 海外メディアの報道を比較」
http://www.huffingtonpost.jp/2014/06/29/abe-protester-s-ets-himself-align_n_5542424.html (2014年9月14日確認)
- 50 ハフィントン・ポスト日本版「集団的自衛権不要論は、相手の立場に立って。」
http://www.huffingtonpost.jp/jouta-nakatsuma/post_7978_b_5557604.html (2014年9月16日確認)
- 51 ハフィントン・ポスト日本版「「良いニュース」「最悪の決断」 アメリカメディアはどう見たか【集団的自衛権】」
http://www.huffingtonpost.jp/2014/07/03/what-american-says-about-self-defense_n_5553982.html (2014年9月16日確認)
- 52 ハフィントン・ポスト日本版「内閣支持率、50%を切る 特定秘密保護法の成立時より高い」
http://www.huffingtonpost.jp/2014/07/03/cabinet-approval-rating-abe_n_5556779.html (2014年9月16日確認)
- 53 朝日新聞
<http://www.asahi.com/shimbun/company/outline/>
(2014年9月11日確認)
- 54 朝日新聞『The Asahi Shimbun Media Data 2014』
http://adv.asahi.com/common/fckeditor/editor/filemanager/connectors/php/transfer.php?file=/2014/uid000026_636861707465722D312E706466 (2014年9月11日確認)
- 55 朝日新聞「本社、記事取り消し謝罪」2014年9月12日1面
- 56 朝日新聞 DIGITAL
<http://www.asahi.com/articles/ASG9C6V5QG9CUHMC00L.html> (2014年9月16日確認)
- 57 朝日新聞「(社説) 安倍政権の安保戦略 平和主義を取り違えるな」2013年12月18日朝刊16面
- 58 朝日新聞「集団的自衛権、走る首相 憲法解釈変更「閣議決定で」」2014年2月21日朝刊1面
- 59 前掲55) 2面
- 60 前掲25) 読売・産経・日経・朝日・毎日・東京各新聞紙面を追いかけた本書を参考にされたい。
- 61 前掲9)